

調査速報

神奈川県「短観」2020年9月調査

底這いとなった県内企業の業況判断D I

特任研究員

八木 正幸

045-225-2375

yagi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 業況判断D I（「良い」-「悪い」・%ポイント、全産業）は▼30の大幅な「悪い」超。6月調査（▼29）から1 p（ポイント）の低下（悪化）と底を這う動きとなり、県内企業の景況感の沈滞が明らかに。
- 20年度の売上計画（全産業）は6月調査から3.1%下方修正され前年比-4.5%。19年度（同-2.1%）に続き減収の見込み。経常利益計画も6月調査から6.6%の下方修正、前年比約2割（-20.4%）の減益。
- 20年度の設備投資計画は、前年比8.8%のマイナス。9月調査時点における計画値としては、17年度と同-1.2%を大きく下回るなど、県内企業の設備投資に対する慎重な姿勢が明りょうに。
- 生産・営業設備判断D I（「過剰」-「不足」・%ポイント、全産業）は+7。6月調査（+8）比で+1 pとわずかに「過剰」超幅が縮小。雇用人員判断D I（「過剰」-「不足」・%ポイント、全産業）も、前回調査の▼7から今回▼10へと、3 p「不足」超幅が拡大。

日本銀行横浜支店は10月1日、「企業短期経済観測調査（短観）」神奈川県分の2020年9月調査の結果を発表した。以下は、その主な注目点についてまとめたものである。

1. 業況判断：D I（全産業・全規模）は▼30と前回調査（▼29）に続いて大幅なマイナス（「悪い」超）

「短観」における最注目項目とされる業況判断D I（業況を「良い」とした回答割合から「悪い」とした回答割合を引いた値、%ポイント）は、全産業・全規模ベースで▼30と大幅なマイナス——「悪い」超——となった。記録的な落ち込みとなった前回6月調査（▼29）から1 p（ポイント）の低下とD I値は底を這う動きとなり、夏前から秋口に至る間の県内企業における景況感の沈滞が明らかになった（次頁図表1）。

製造・非製造の別にみると、製造業のD Iは▼43と6月調査の▼37から6 p低下（＝「悪い」超幅の拡大）した反面で、非製造業のD Iは▼19と6月調査の▼22から3 p上昇（＝「悪い」超幅の縮小）し、製造業の悪化 vs 非製造業の改善の形で、景況感の浮沈の較差が明りょうとなった。

前者の製造業では、電気機械で（6月▼17から今回▼5へ）「悪い」超幅が縮小したものの、はん用・生産用・業務用機械（▼22→▼37）、素材^{【注1】}（▼45→▼58）で拡大した。県内の主力産業である輸送用機械は前回から4 p改善（▼64から▼60へ）したものの、引き続きマイナス幅の大きさが際立っている。

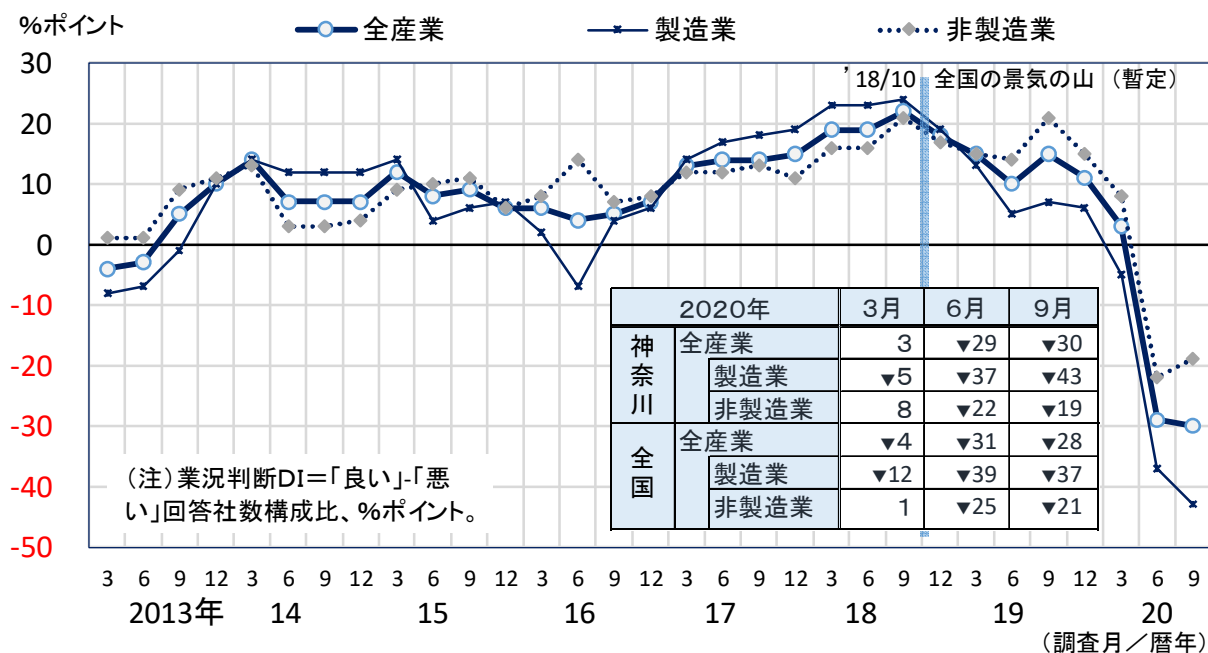
後者では、運輸・郵便で7 p（▼38→▼45）、対個人サービスで7 p（▼46→▼53）前回調査から一段の悪化をみたものの、小売業で21 p（▼34→▼13）、対事業所サービスで18 p（▼22→▼4）、ともにマイナス領域ながら大幅に改善した。建設は3月調査で+28、続く6月調査も+28となった後、今回9月調査で+9へと、一気に19 pプラス幅（「良い」超幅）が縮小するなど、他業種から一步遅れて景況感が下振れした。

なお、今回9月調査における全国の業況判断D I（全産業・全規模ベース）をみると、▼28と6月調査（▼31）比3 p上昇している。上記の本県の場合と異なり、製造業、非製造業そろって、「悪い」超幅が縮小した。また、日本銀行の支店・事務所が個別に発表する管内「短観」の調査対象地域から、35の県・地域^{【注2】}を抜き出して、6月→9月の業況判断D Iの変化をみると、29の県・地域で上昇（改善）、2県・地域で変わらず、神奈川を含む4県・地域で低下（悪化）している。

【注1】素材に含まれる業種は、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

【注2】ここで、35の県・地域とは、28の県のほか、北海道の道北・道東・道央・道南の4地域、京都・滋賀・鳥取・島根、鹿児島・宮崎の3地域。なお、厳密には管内の調査対象地域が県域と合致しない県も含めている。

図表1 「短観（神奈川県分）」業況判断DIの推移



出所：日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果（神奈川県分）」

2. 売上・経常利益の計画：20年度は売上が前年比-4.5%、経常利益が同-20.4%、2年連続の減収・減益

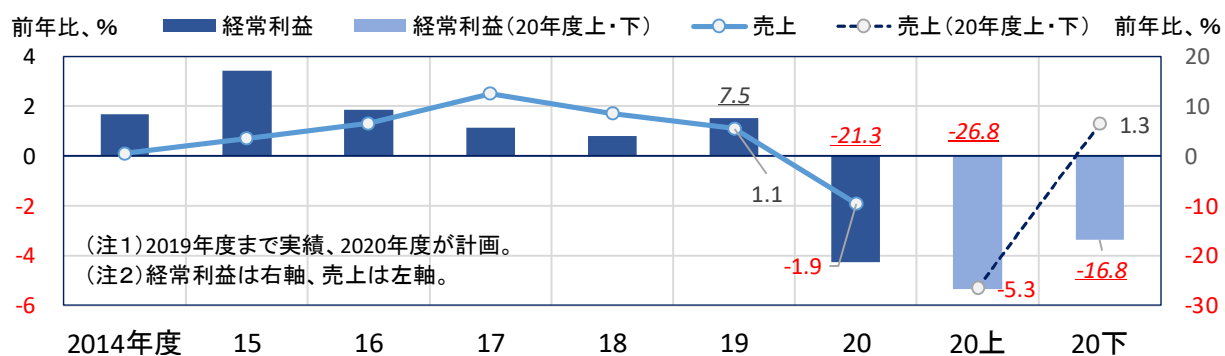
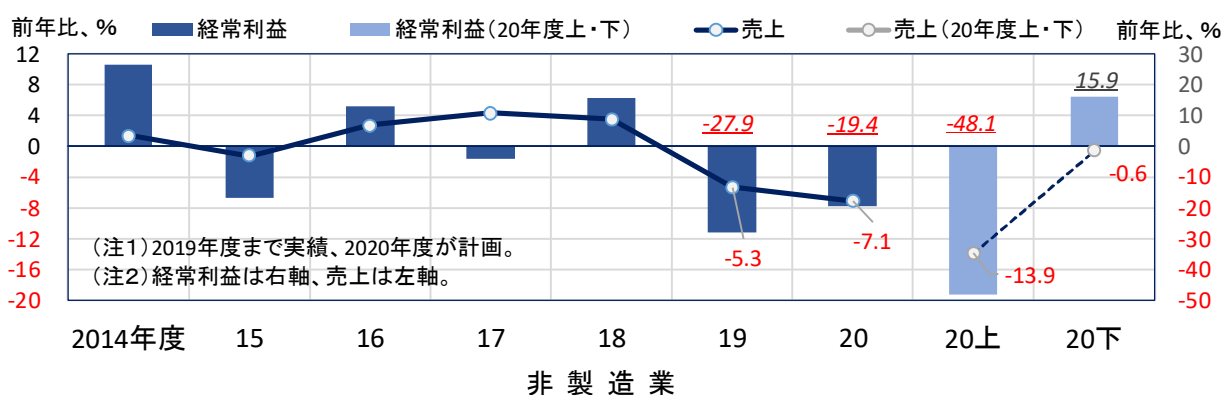
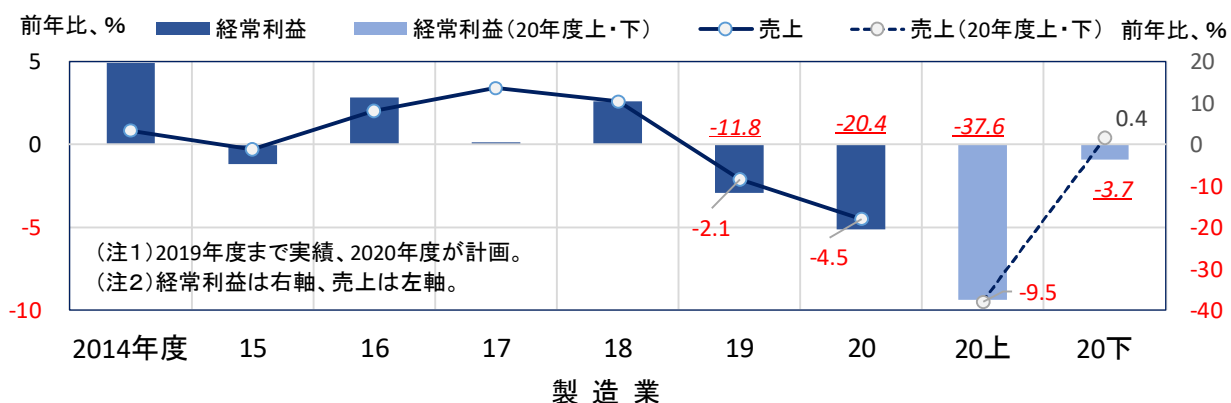
企業の収益状況について、この2020年度の売上計画は、全産業ベースで前年比-4.5%となった（次頁図表2上）。（以下、計画の修正状況は図示していないが、）6月調査から3.1%下方に修正され、19年度実績の同-2.1%に続いて、2年連続の減収が見込まれている。経常利益の計画も、前回調査から6.6%下方修正されて同-20.4%となった。19年度（同-11.8%）に続く前年割れとなるとともに、減益率も約2割にまで拡大した。

この今年度通期の売上と経常利益の計画を上期・下期の別にみると、売上は、上期に前年比-9.5%となった後、下期は同+0.4%と前年比プラスに転じる見込みである。もっとも、（今回9月調査時には企業において実績がほぼ「かたまり」つつある）上期の数値が5.9%下方に修正されているうえ、下期も0.6%—小幅ながらも—下方修正されており、企業の事業見通しに対する慎重な想定ぶりがうかがえる。経常利益については、上期に同-37.6%の大幅減益となった後、下期は-3.7%の減益が見込まれている。上期が前回調査比で11.0%、下期も3.5%下方に修正された。

さらに、製造・非製造の別に収益状況をみると、製造業は、今年度の売上が前年比-7.1%、経常利益が-19.4%と減収・減益の計画である（図表2中）。売上については、上期に前年比-13.9%と大幅な減収を余儀なくされた後、下期は同-0.6%とほぼ前年比トントンの水準に持ち直す。内訳をみると、輸出の前年割れが続く半面で、内需が同+0.4%にまで戻す見込みである。経常利益をみると、上期に同-48.1%と昨年実績からほぼ半減となるが、下期には同+15.9%と前年を上回る。上期計画値が下方に修正され、下期が上方に修正されている。

非製造業については、今年度売上が前年比-1.9%、経常利益が同-21.3%とやはり全体として減収・減益となっている（図表2下）。上期、下期の別にみると、売上は上期5.3%の減収の後、下期は1.3%の増収に転じる計画である。上期が3.2%下方修正された一方で、下期は1.6%上方に修正された。経常利益については、上期、下期ともに前回調査から下方修正され、前年比マイナス幅が拡大した（上期-26.8%、下期-16.8%）。

図表2 売上高、経常利益の実績推移と2020年度の計画
全産業



出所：日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果（神奈川県分）」

3. 設備投資計画：慎重な企業の投資姿勢、20年度計画は前年比8.8のマイナスを見込む

2020年度の設備投資（有形固定資産計上ベース）計画は、前回調査から3.9%下方に修正され、前年比8.8%のマイナスとなった。9月調査時点での計画値としては、17年度の同-1.2%を大きく下回り、県内企業の設備投資に対する慎重な姿勢が明りょうになった（次頁図表3）。

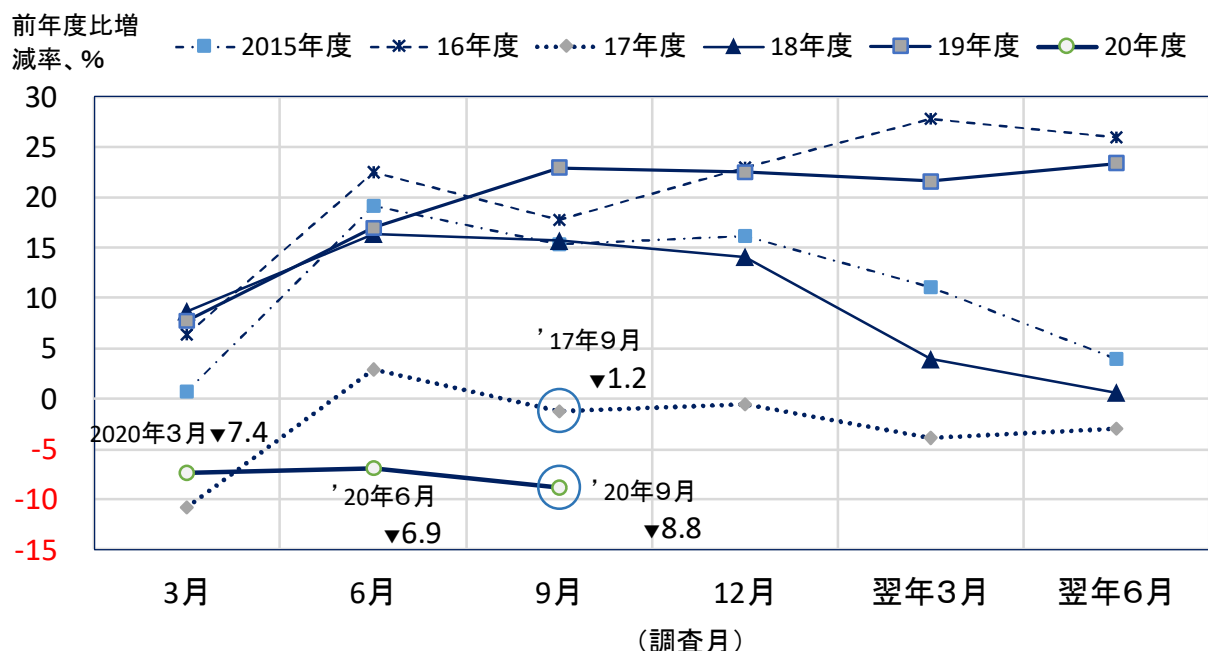
また、例年、企業の多くで事業計画が不確定な時期にあたる3月調査から、年度の事業計画が「かたまって」くる6月ないし9月調査にかけては、通常、計画数値の上積みが見られる。しかし、今年度は3月調査の前年比-7.4%に続いて、6月調査も同-6.9%とマイナス計画となったうえ、さらに足もとの9月調査で若干下に振れるという異例のパターンとなっている。

この設備投資計画を、製造・非製造の別に見ると、両者ともに前回調査比で下方修正されたものの、製

造業で同+4.1%と前年比プラスの計画を維持したのに対して、非製造業では同-24.6%と、前年実績（同+35.8%）が高かったこともあり、大幅なマイナスとなった。

なお、設備投資計画のうち、企業の中長期的な事業展開姿勢がうかがえる研究開発投資額（全産業ベース）に注目すると、6月調査から3.4%下方修正されて前年比+1.8%と、製造業を中心に19年度から一段と増勢が鈍っている（図表4）。

図表3 「短観」調査時点ごとの設備投資の年度計画（増減率）の推移



出所：日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果（神奈川県分）」

図表4 研究開発投資額（前年比増減率）の推移

		16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 計画	前回調査比 修正率、%
神 奈 川	全産業	4.7	7.4	6.2	3.4	1.8	▼3.4
	製造業	4.0	7.7	6.4	3.1	1.6	▼3.6
	非製造業	21.5	0.9	1.6	8.9	7.0	0.8
全国	全産業	1.3	2.5	2.7	1.5	▼0.5	▼1.7

出所：日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果（神奈川県分）」

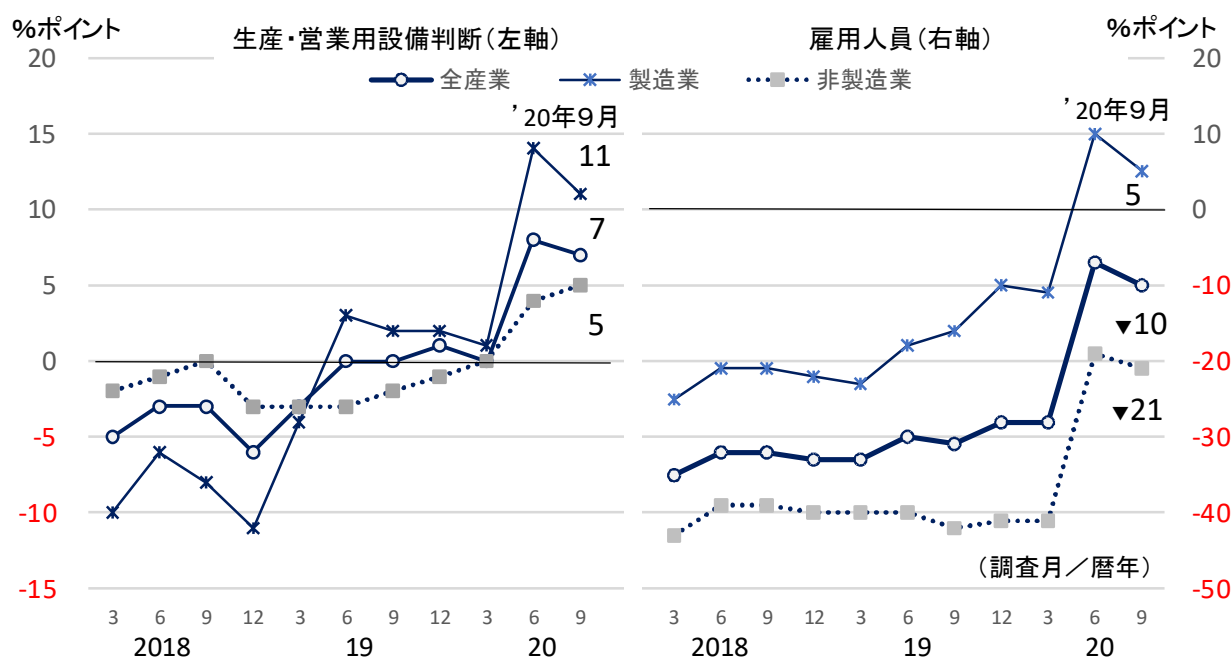
4. 生産・営業用設備判断、雇用人員判断：過不足感の一段の緩和は回避

今回9月調査における生産・営業用設備判断D I（「過剰」-「不足」回答社数構成比、%ポイント）は、全産業ベースで+7と6月調査の+8からプラス（「過剰」超）幅が1 p 縮小した（次頁図表5左）。前回調査では、3月調査（0）からD I 値が一気に8 p 上昇して、資本設備に対する過剰感の急激な強まりが意識されたが、今回調査では、総じて設備余剰が高じる方向への変化は避けられた。ただ、製造・非製造の

別にみると、両者のD Iは方向感が異なっており、製造業では、6月の+14から今回+11へと3p「過剰」超幅が縮小した一方、非製造業では、この間、+4から+5へと1p（小幅ながらも）なお「過剰」感が強まる方向に変化している。

また、雇用人員判断D I（「過剰」-「不足」回答社数構成比、%ポイント）についても、全産業ベースでみて、前回調査の▼7から今回▼10へと、マイナス（「不足」超）幅が3p拡大しており、労働力需給が一段と緩和はひとまず避けられた姿となっている（図表5右）。製造業で、+10から+5へと5p「過剰」超幅が縮小するとともに、非製造業では、▼19から▼21に「不足」超幅が広がった。

図表5 生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iの推移



(注) 生産・営業用設備判断D I = 「過剰」-「不足」回答社数構成比、%ポイント、雇用人員判断D I = 「過剰」-「不足」回答社数構成比、%ポイント。

出所：日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果（神奈川県分）」

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。